【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第84期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	岩谷産業株式会社
【英訳名】	IWATANI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ　間　島　寛
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町３丁目６番４号
【電話番号】	(06)7637-3325
【事務連絡者氏名】	経理部長　植　田　康　稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町２丁目３番１号
【電話番号】	(03)5405-5725
【事務連絡者氏名】	経理部部長（東京担当）　渡　邊　泰　子
【縦覧に供する場所】	岩谷産業株式会社　東京本社 （東京都港区浜松町２丁目３番１号） 岩谷産業株式会社　神戸支店 （神戸市中央区京町80） 岩谷産業株式会社　中部支社 （名古屋市中区丸の内３丁目23番20号） 岩谷産業株式会社　首都圏支社 （横浜市港北区新横浜３丁目９番地18） 岩谷産業株式会社　関東支社 （さいたま市中央区大字下落合1071番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	409,128	477,533	908,522
経常利益	（百万円）	18,000	59,688	55,220
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	20,315	48,367	47,666
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	23,248	55,932	68,232
純資産額	（百万円）	410,189	500,002	448,995
総資産額	（百万円）	850,406	928,271	899,772
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	88.27	210.12	207.10
自己資本比率	（%）	46.9	52.5	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,029	26,859	59,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,704	△11,335	△23,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△21,936	△28,115	△37,067
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	25,862	17,390	27,660

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を受け、省力化やＡＩ関連等の設備投資が増加したことに加え、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは2028年３月期を最終年度とする中期経営計画「ＰＬＡＮ２７」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社と東日本旅客鉄道株式会社が共同で取り組む水素燃料電池鉄道車両技術および水素供給技術の開発が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の助成事業に採択されました。当社は、大容量水素容器への高速充填および充填制御技術の開発を担います。また、脱炭素に関連する実証用途を含めて水素需要が増加している中、2026年７月に神奈川県川崎市にて新設した圧縮水素工場の稼働を開始し、関東地区における供給力を強化しました。さらに、コスモエネルギーホールディングス株式会社と共同で、コスモ石油株式会社千葉製油所構内における水素事業に関する最終投資決定を行いました。本事業では、コスモ石油株式会社が既設水素製造プラントを復旧し、製造した水素の一部を当社が新設する液化水素プラントで液化し、国内需要家へ供給します。これらの取り組みを通じて、水素の安定供給体制をより強固にするとともに、今後も拡大する水素需要に対応していきます。

また、タイにおける使用済みペットボトルを原料とした飲料容器向け中間製品の製造事業について、世界最大手ＰＥＴ樹脂メーカーと2026年７月に合弁会社を設立しました。本事業は、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択されており、2028年の生産開始を予定しています。使用済みペットボトル由来のフレークから直接中間製品へ再生する技術を東南アジアで初めて活用することで、生産効率の向上と環境負荷の低減を実現し、タイにおける資源循環による脱炭素化に貢献していきます。

令和８年熊本地震への対応としては、充填所などエネルギーインフラの早期復旧や災害救援隊の派遣によるＬＰガス顧客の安全確保に取り組むとともに、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ社と設立した「緊急災害時ＬＰガス支援基金」も活用し、カセットこんろ・ボンベ、富士の湧水等の物資を提供するなど、被災地支援を行いました。

②業績

当中間連結会計期間は、ＬＰガス輸入価格が高値で推移したことにより、市況要因での増益に加え、ヘリウムの収益性が改善した結果、売上高4,775億33百万円（前年同期比684億５百万円の増収）、営業利益245億51百万円（同137億92百万円の増益）、経常利益596億88百万円（同416億88百万円の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益483億67百万円（同280億52百万円の増益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社２社について「総合エネルギー事業」に区分変更しており、前中間連結会計期間は変更後の区分方法に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、ＬＰガス輸入価格が上昇したことに加え、小売部門の販売数量が増加し、増収となりました。利益面においては、カセットこんろ・ボンベの販売が減少したものの、ＬＰガスの収益性が改善したことに加え、市況要因（前年同期比68億90百万円の増益）により増益となりました。また、エネルギー関連機器等の販売も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,888億49百万円（前年同期比198億円の増収）、営業利益は96億74百万円（同92億47百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けの窒素を中心に出荷が堅調に推移しました。水素事業は、脱炭素や宇宙開発用途として、液化水素の販売数量が伸長しました。特殊ガスについては、市況の上昇によりヘリウムの収益性が大幅に改善するとともに、半導体業界向けのガスが好調に推移しました。また、機械設備については、脱炭素用途のアンモニア供給設備や、自動車業界向け設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,507億７百万円（前年同期比182億60百万円の増収）、営業利益は127億96百万円（同69億73百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、樹脂製品、二次電池材料において原料コストの上昇に対応するとともに、レアアース等は安定供給に努めたことで、売上が増加しました。

一方で、ミネラルサンド事業では、豪州自社新鉱区の操業開始に伴う増収効果がありましたが、新鉱区の開発が軌道に乗らず収益性が低下しました。また、ステンレス及び中国向けスマートフォン用フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,344億83百万円（前年同期比295億27百万円の増収）、営業利益は46億28百万円（同14億45百万円の減益）となりました。

【その他】

事業内容は、金融、保険、運送、保安、情報処理等の機能を分担する子会社群になりますが、売上高は34億93百万円（前年同期比８億18百万円の増収）、営業利益は９億27百万円（同33百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

①総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ284億98百万円増加の9,282億71百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が155億62百万円、現金及び預金が102億70百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が397億69百万円、有形固定資産が80億11百万円、商品及び製品が62億30百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ225億８百万円減少の4,282億68百万円となりました。これは、繰延税金負債等の固定負債「その他」が89億74百万円増加したものの、短期借入金が123億69百万円、長期借入金が92億81百万円、支払手形及び買掛金が86億16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ175億62百万円減少の2,297億96百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ510億６百万円増加の5,000億２百万円となりました。これは、利益剰余金が415億３百万円、その他有価証券評価差額金が76億61百万円、為替換算調整勘定が15億20百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ102億70百万円減少の173億90百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が38億29百万円増加したことにより268億59百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益650億41百万円、減価償却費162億19百万円、売上債権及び契約資産の減少額76億34百万円、投資有価証券評価損益24億58百万円等による資金の増加と、持分法による投資損益329億10百万円、法人税等の支払額99億43百万円、投資有価証券売却損益84億19百万円、仕入債務の減少額78億18百万円、棚卸資産の増加額55億58百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が86億30百万円増加したことにより113億35百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却88億19百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得222億47百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が61億78百万円増加したことにより281億15百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額142億60百万円、長期借入金の返済93億５百万円、配当金の支払額54億４百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は10億29百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前連結会計年度末以降、当半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	234,246,596	234,246,596	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	234,246,596	234,246,596	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	234,246,596	―	35,096	―	20,100

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	27,342	11.87
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都千代田区内幸町２－２－３	16,530	7.17
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	10,197	4.43
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	5,344	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	4,711	2.04
株式会社テツ・イワタニ	東京都港区浜松町２－３－１	4,000	1.74
岩谷産業泉友会	大阪市中央区本町３－６－４	3,671	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	3,593	1.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３－11－１）	3,333	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１）	3,234	1.40
計	－	81,959	35.57

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式3,812千株があります。
２　岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
３　2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他１名の共同保有者が2026年６月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１－１－１	5,489	2.34
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９－７－１	6,573	2.81

4　2026年３月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社他３名の共同保有者が2026年３月９日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	3,757	1.60
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１－９－１	1,762	0.75
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－２	710	0.30
MUFGセキュリティーズ（カナダ）（MUFG Securities(Canada),Ltd.）	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 3400, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	275	0.12

5　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他１名の共同保有者が2025年９月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１－１－１	5,638	2.41
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９－７－１	5,043	2.15

6　2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社他１名の共同保有者が2024年７月22日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	867	1.48
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１－９－１	372	0.64

7　2024年３月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ノルウェー銀行が2024年３月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ノルウェー銀行（Norges Bank）	ノルウェーオスロN-0107 セントラム私書箱1179 バンクプラッセン２（Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway）	2,714	4.63

8　2024年10月1日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っており、（注）６及び（注）７の保有株券等の数については、当該株式分割前の数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,812,500	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　758,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　229,137,200	2,291,372	―
単元未満株式	普通株式　538,596	―	―
発行済株式総数	234,246,596	―	―
総株主の議決権	―	2,291,372	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式10,400株（議決権の数104個）、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が300株（議決権の数３個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が20株、証券保管振替機構名義の株式が64株、相互保有株式が72株（北陸イワタニガス㈱72株）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町３－６－４	3,812,500	―	3,812,500	1.63
（相互保有株式）					
朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789－２	56,800	266,400	323,200	0.14
旭マルヰ株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草３－36	40,000	―	40,000	0.02
淡路マルヰ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262－１	―	75,100	75,100	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中２－５－４	64,700	―	64,700	0.03
中田マルヰ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原２－31－10	―	1,700	1,700	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿１－２－25	12,000	―	12,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田１－711	2,000	11,400	13,400	0.01
株式会社マルヰ	石川県加賀市小菅波町２－36	―	116,000	116,000	0.05
マルヰチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	―	56,600	56,600	0.02
横田マルヰガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242－９	10,800	44,800	55,600	0.02
計	―	3,998,800	572,000	4,570,800	1.95

（注）　他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町３－６－４
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町３－６－４

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役 専務執行役員 マテリアル事業本部長、 お客様サービス本部長、 マーケティング部　担当	本折　憲司	1965年１月28日	1987年４月　当社入社 2019年４月　執行役員に就任 2020年４月　常務執行役員に就任 2022年４月　マテリアル本部長 2023年４月　専務執行役員に就任 2026年４月　マテリアル事業本部長（現任） お客様サービス本部長（現任） マーケティング部担当（現任） 2026年６月　取締役専務執行役員に就任（現任） (重要な兼職の状況) キンセイマテック㈱　監査役 IWATANI(CHINA)LTD.　董事 SHANGHAI IWATANI CO.,LTD.　董事	(注)１	201	2026年６月17日

（注）１　2026年６月17日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

２　所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	廣田　博清	2026年６月17日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性1名（役員のうち女性の比率6.3%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,670	17,400
受取手形、売掛金及び契約資産	150,865	135,302
電子記録債権	27,596	28,742
商品及び製品	65,454	71,684
仕掛品	8,710	8,280
原材料及び貯蔵品	12,057	12,394
その他	25,892	30,156
貸倒引当金	△300	△306
流動資産合計	317,947	303,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,702	73,808
その他（純額）	174,073	181,979
有形固定資産合計	247,776	255,788
無形固定資産		
のれん	20,020	18,858
その他	15,534	15,583
無形固定資産合計	35,555	34,441
投資その他の資産		
投資有価証券	237,585	277,355
その他	61,431	57,535
貸倒引当金	△522	△506
投資その他の資産合計	298,493	334,384
固定資産合計	581,825	624,614
資産合計	899,772	928,271

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,538	60,922
電子記録債務	27,281	24,151
短期借入金	38,036	25,667
未払法人税等	9,220	12,842
契約負債	8,007	7,559
賞与引当金	7,336	7,920
その他	51,728	50,071
流動負債合計	211,149	189,134
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	120,254	110,972
役員退職慰労引当金	1,246	1,066
退職給付に係る負債	6,110	6,105
その他	42,015	50,990
固定負債合計	239,627	239,133
負債合計	450,777	428,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,323	32,384
利益剰余金	307,098	348,601
自己株式	△1,559	△1,553
株主資本合計	372,957	414,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,835	49,497
繰延ヘッジ損益	3,094	3,199
為替換算調整勘定	15,936	17,456
退職給付に係る調整累計額	3,274	3,076
その他の包括利益累計額合計	64,140	73,229
非支配株主持分	11,897	12,243
純資産合計	448,995	500,002
負債純資産合計	899,772	928,271

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	※ 409,128	※ 477,533
売上原価	302,529	350,699
売上総利益	106,598	126,834
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,648	17,330
貸倒引当金繰入額	52	16
給料手当及び賞与	22,970	24,459
賞与引当金繰入額	6,367	6,770
退職給付費用	872	787
役員退職慰労引当金繰入額	73	54
その他	49,855	52,864
販売費及び一般管理費合計	95,839	102,283
営業利益	10,758	24,551
営業外収益		
受取利息	165	197
受取配当金	986	1,149
為替差益	171	－
持分法による投資利益	5,245	32,910
補助金収入	1,025	997
その他	1,824	2,666
営業外収益合計	9,419	37,921
営業外費用		
支払利息	1,505	1,868
為替差損	－	198
その他	673	716
営業外費用合計	2,178	2,784
経常利益	18,000	59,688
特別利益		
固定資産売却益	11,662	468
投資有価証券売却益	57	8,419
関係会社清算益	409	－
補助金収入	52	3
プロジェクト清算益	332	－
特別利益合計	12,514	8,890
特別損失		
固定資産売却損	59	25
固定資産除却損	405	306
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	－	2,458
固定資産圧縮損	52	746
減損損失	－	0
特別損失合計	517	3,537
税金等調整前中間純利益	29,997	65,041
法人税等	8,950	16,179
中間純利益	21,046	48,862
非支配株主に帰属する中間純利益	731	494
親会社株主に帰属する中間純利益	20,315	48,367

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	21,046	48,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,578	7,558
繰延ヘッジ損益	290	△783
為替換算調整勘定	△4,102	△224
退職給付に係る調整額	△486	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	696
その他の包括利益合計	2,201	7,070
中間包括利益	23,248	55,932
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,548	55,480
非支配株主に係る中間包括利益	699	451

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,997	65,041
減価償却費	14,648	16,219
減損損失	―	0
固定資産圧縮損	52	746
のれん償却額	1,605	1,591
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	293	550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	90	△6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	239	△168
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△391	△180
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,347
支払利息	1,505	1,868
為替差損益（△は益）	△12	△0
持分法による投資損益（△は益）	△5,245	△32,910
固定資産除売却損益（△は益）	△11,197	△136
投資有価証券売却損益（△は益）	△57	△8,419
投資有価証券評価損益（△は益）	―	2,458
関係会社清算損益（△は益）	△409	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	38,732	7,634
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,633	△5,558
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,041	△7,818
前渡金の増減額（△は増加）	△2,375	△4,319
契約負債の増減額（△は減少）	2,931	△1,305
その他	△5,128	△259
小計	31,490	33,647
利息及び配当金の受取額	1,054	1,245
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,593	3,699
利息の支払額	△1,448	△1,789
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,659	△9,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,029	26,859

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,721	△22,247
有形固定資産の売却による収入	22,064	494
無形固定資産の取得による支出	△3,849	△1,819
無形固定資産の売却による収入	8	―
投資有価証券の取得による支出	△859	△1,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	8,819
関係会社の整理による収入	652	―
出資金の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△8,865	△1,553
貸付金の回収による収入	8,716	1,529
その他	△945	5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△11,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,485	△14,260
長期借入れによる収入	―	2,120
長期借入金の返済による支出	△6,435	△9,305
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△5,000	―
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△4
リース債務の返済による支出	△637	△789
配当金の支払額	△10,796	△5,404
非支配株主への配当金の支払額	△544	△472
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,936	△28,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,546	△12,576
現金及び現金同等物の期首残高	27,588	27,660
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	2,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	592	―
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,862	※ 17,390

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１　連結の範囲の重要な変更 連結子会社の数　100社 当中間連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。 ２　持分法適用の範囲の重要な変更 持分法を適用した非連結子会社の数　50社 当中間連結会計期間に１社増加し、１社減少しました。 増加については、新規設立によるものです。 減少については、清算によるものです。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当中間連結会計期間より、在外連結子会社の決算日を連結決算日である３月31日に統一しております。決算日の変更が可能な連結子会社は決算日を12月31日から３月31日に変更し、決算日の変更が困難である中国の連結子会社は、連結決算日である３月31日に仮決算を行う方法により連結しております。

なお、当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの３ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,450百万円減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
関係会社１社	61百万円	関係会社１社	62百万円
合計	61百万円	合計	62百万円

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	115百万円	78百万円
受取手形裏書譲渡高	192　〃	110　〃

（中間連結損益計算書関係）

※　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。ＬＰガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	26,032百万円	17,400百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△170　〃	△10　〃
現金及び現金同等物	25,862百万円	17,390百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	10,826	47.00	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	5,414	23.50	2025年９月30日	2025年12月15日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月17日 定時株主総会	普通株式	5,414	23.50	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	5,991	26.00	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,049	132,447	104,955	406,452	2,675	409,128	―	409,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,056	1,070	1,112	4,240	15,084	19,324	△19,324	―
計	171,105	133,518	106,068	410,693	17,759	428,452	△19,324	409,128
セグメント利益又は損失（△）	427	5,823	6,074	12,324	893	13,217	△2,458	10,758

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,849	150,707	134,483	474,040	3,493	477,533	―	477,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	842	1,011	4,957	16,211	21,169	△21,169	―
計	191,952	151,550	135,494	478,998	19,705	498,703	△21,169	477,533
セグメント利益又は損失（△）	9,674	12,796	4,628	27,099	927	28,026	△3,475	24,551

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

2　セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社２社について「総合エネルギー事業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計		
日本	162,201	96,468	84,689	343,360	2,089	345,449
東アジア	6,235	21,445	5,358	33,039	176	33,216
東南アジア	307	9,875	7,336	17,519	3	17,522
その他の地域	304	4,657	7,571	12,534	―	12,534
顧客との契約から生じる収益	169,049	132,447	104,955	406,452	2,269	408,721
その他の収益	―	―	―	―	406	406
外部顧客への売上高	169,049	132,447	104,955	406,452	2,675	409,128

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域……米国、オーストラリア

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計		
日本	182,341	104,359	100,341	387,042	2,683	389,725
東アジア	5,749	23,148	7,328	36,226	347	36,574
東南アジア	346	15,202	10,151	25,700	2	25,703
その他の地域	412	7,996	16,662	25,070	―	25,070
顧客との契約から生じる収益	188,849	150,707	134,483	474,040	3,033	477,074
その他の収益	―	―	―	―	459	459
外部顧客への売上高	188,849	150,707	134,483	474,040	3,493	477,533

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域……米国、オーストラリア

３　「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	88.27円	210.12円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	20,315	48,367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	20,315	48,367
普通株式の期中平均株式数（千株）	230,158	230,194

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額　5,991百万円
(2)１株当たりの金額　26円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月14日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

岩谷産業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　　徹　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　井　　康　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久　保　田　　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。